

中嶋嶺雄・東京外大教授

—下関で講演

山口県や下関市の政財界一体とが要求されると、注目される指摘
なつた「日中熱烈友好」は、十月をした。

開催された中国物産展以来、一段 山東省と山口県、下関市と青島
と高まりをみせたが、こうしたな 市の間では、「日中 経済 実利時
かで、十日、下関を訪れた中国問 代一として 経済交流事業がさらに
題研究専門家の中嶋嶺雄・東京外 進み、期待されているときだけに
大教授は、今後の中国が進む方向 中嶋教授の講演は大きな波紋を投
として①旧実権派による中ソ関係 げかけている。

改善化②近代化のため経済特別区 これは同日正午から下関市南部
(外国資本導入)を増やすが、華 町の下関グランドホテルで開催さ
僑資本導入が目的の二点をあげ れた社団法人・内外情勢調査会下
「当国、中国は日本から学ぶが、 関支部(布浦眞作支部長)懇談会
限界もある」とし、これからの日 での講演で述べたもの。演題は
中交流は深い背景を考えた冷静さ 「中国の変動と日本」。中嶋教授

中嶋嶺雄・東京外大教授-1981.11.11
授-下関で講演 山口新聞下関版



は二度目の来関。

中嶋教授は、一九六六年に文化大革命の激動期に中国を訪問した
ほか、一九七五年の中ソ対立下の
ソ連—モンゴル—中国を専門家と
して初めて縦断旅行するなど、机
上研究家ではなく行動学者として
大条項として、締結されればアジ

著名。今回の講演も、最近のソ連
—モンゴル—中国視察を踏まえた
もの。
日中友好関係問題では、七八
年夏に日中平和友好条約が結ばれ
たが、当時はアジアに残された最

アに平和と安定が訪れると要観論が多かった。しかし、日中条約はソ連の対日報復で北方領土四島のうち三島に軍事基地をつくらせる結果を招く一方、アメリカの対ソ脅威感を強め、アメリカからの防衛力増強の押しつけと、逆に日本に高い「ツケ」が回ることになったと、一連の国際情勢の変化を説いた。

さらに、日中条約締結後の日本側の経済メリットに触れ、日中長期貿易取り決めは八一年に石油一千五百万トの輸入予定だったが、予定の半分しか入らないのが実態だと指摘。日本政府や財界の一番の期待は石油輸入だったが、期待通り発展せず、一バレル三八、三九ドルとOPECより高い石油を購入するの羽目になり、今後数年、

石油輸入量が伸びる可能性はないという。中国には党中央政治工作会议と、中国には党中央政治工作会议という非合法会議がある。実際問題として同会議で政府の方針が決定される。昨年十一月、第一回日中閣僚会議が開かれ、中国側は宝山製鉄所などプラント問題は「大丈夫」と説明したが、実はこの後、政治工作会议が開かれ、三つの重

要な提案がなされた。一つは当面、四つの近代化は進めるが、経済規模を縮小する。二つ目は、四人組裁判をどう決着させるか。三つ目は陳雲副主席が外債依存する経済はやってはいけな

いとの提案している。陳雲副主席は中ソ友好時代に活躍した人で、すでに中国は陳雲路線を取り入れ、日中は「洋躍進」(西側・日本かぶれで発展しようとする)のレックで開放されている。華国鋒氏が「中国の内政は、党官僚独裁体制になりつつある」とも指摘、中国版行政改革をやろうとし、「庚申改革」と呼ばれていること、陳雲氏の台頭などは、旧実権派による劉少奇路線の復活で、文革派が

入り込めない型の行政改革と人民解放軍の人員縮小を計画していることなどを述べた。

これらの状況から、中嶋教授は経済交流の今後の促進はあまり期待をもってはいけな

いと説明。そして中国は今後、社会主義諸国が共通に抱えた軍事力拡大による登

り込めない型の行政改革と人民解放軍の人員縮小を計画していることなどを述べた。

「対外的に選択の幅はあり、当面は中国が日本から学ぶものの、日本の高度先端技術は進み過ぎて限界もある。今後は中国をはじめ国際情勢の背景を考え、冷静さを要求されている」と、「熱烈ムード」の行き過ぎに「クギ」を刺し

深い背景考えて

日中交流に冷静さ必要

り込めない型の行政改革と人民解放軍の人員縮小を計画していることなどを述べた。

「対外的に選択の幅はあり、当面は中国が日本から学ぶものの、日本の高度先端技術は進み過ぎて限界もある。今後は中国をはじめ国際情勢の背景を考え、冷静さを要求されている」と、「熱烈ムード」の行き過ぎに「クギ」を刺し